

の機能や活動についての变化を地域属性を踏まえて検討する。ここでは特に、農業集落の変容が農業関連施設の維持・管理を通じ、地域資源の保全にいかなる影響を及ぼしているかに焦点をあてる。さらに4. では、新たに作成した構造動態統計表を用いた予測モデルにより農業集落の将来像を提示する。

なお、その前に、農業集落の定義と統計把握の現状を確認しておくこととする。

(2) 農業集落の定義と統計把握の現状

農業センサスの最も小さな集計・表章単位である農業集落は、農林水産省独自の地域範囲であって一般には馴染みがないものである。そこで分析に先立ち、農業センサスにおける農業集落の定義を確認しておこう。

農業集落の定義は、10年間隔で実施されている農林業センサス農業集落調査⁽¹⁾で示されており、2000年の調査では「市町村の区域の一部において農業上形成されている地域社会。農業集落は、もともと自然発生的な地域社会であって、家と家とが地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎的な単位。具体的には、農道・用水施設の維持・管理、共用林野、農業用の各種建物や農機具等の利用、労働力(ゆい、手伝い)や農産物の共同出荷等の農業経営面ばかりでなく、冠婚葬祭その他生活面にまで密接に結びついた生産および生活の共同体であり、さらに自治および行政の単位として機能してきたものである。」となっている。この定義は、1960年、1970年調査において、それぞれ若干の修正が加えられてきているが⁽²⁾、1980年調査からは変更されていない。

また、農業集落調査は上記定義に基づく集落を調査客体とし、地方統計組織の職員が集落の諸事情に精通した者(区長、実行組合長、センサス調査員等)のうちから選んで面接調査によって行われている。ただし、すべての集落が調査されているわけではなく、農家数がゼロとなった集落⁽³⁾や農家が存在する集落であっても農家点在地⁽⁴⁾と称される「従前、農業集落としての機能を持っていた地域であっても、市街化や著しい過疎化のために農家がわずかになってしまい、農業集落としての機能があると認められない地域」は調査の対象から除外されている。なお、農業集落としての機能があるかないかの判定は、「農業生産や生活等を行うに当たって、農業集落としての合意形成(意志の統合あるいは調整)が行われているか否かによる」とされている。

2. 農業集落の存滅と世帯構成の変化

(1) 1990年と2000年調査のマッチング

農業集落統計は、10年間隔で実施されている農業センサス農業集落調査に基づき、その都度「農業集落類型別報告書」等が作成されてきている。しかし、これら既存の統計では、つぎの理由から農業集落の構成や機能面での変化を正確に把握することができない。

その第1は、農家が存在しなくなった集落や農家が点在化し農業集落としての機能がなくなってしまった集落(農家点在地)が随時調査対象から脱落していく中で、それぞれの調査年次に存在した農業集落の平均像を比較するだけでは限界があること。第2は、農業集落の立地属性を示す重要な指標である農業地域類型区分の設定基準が各調査年で異なっており、単純に比較できないことである。

したがって、近年の農業集落の変容を統計的に明らかにしようとするならば、少なくとも個々の農業集落を単位に、1990年と2000年の調査結果を結合するための、農業集落のマッチング作業が不可欠となる。幸い、2000年農業センサスにおける農業集落の区域は、農業集落別統計の連続性の維持や農業集落別に農家調査結果と集落調査結果を統合して農業構造の実態を総合的に明らかにするために、1990年農業センサス時に定められた農業集落の区域を原則として変更しないこととなっている。そこで、1990年と2000年の農業集落調査個票を用い、農業集落のマッチングを試みた。

その結果、1990年の全国140,122集落のうち、95.9%にあたる134,418集落が2000年調査と接続(本稿ではこれら集落を「継続集落」と称す)し、未接続集落(同様に「消滅集落」と称す)は5,704集落(4.1%)であった(第1表)。

また、消滅集落をさらに2000年農業集落調査の「農家数がゼロの農業集落概況表」⁽⁹⁾と照合したところ、1,413集落(1.0%)が2000年までの間に農家が存在しなくなっていることが判明した。したがって、残りの消滅集落(4,291集落)の大方は、農家は存在するものの農業集落としての機能がなくなり農家点在地となった集落であると推測される。

さらに、これら消滅集落を農業地域類型別にみると、都市的地域および山間農業地域でそれぞれ7.7%、5.2%と相対的に高い割合となり、平地農業地域では1%にも満たない。中でも、山間農業地域では2.0%の集落が農家数がゼロとなっており、中間農業地域と合わせれば1千集落近くにのぼる。中山間地域では、都市部でみられる混住化を原因とする

第1表 農業集落のマッチング結果(1990-2000年)

(単位:集落,%)

	1990年 農業集落数	90年には存在 するが00 年には一致 する集落コ ードがない (消滅集落)	2000年 には農家数 がゼロ ^(注)	90年と00年 の集落コード が一致 (継続集落)	00年には存在 するが90 年には一致 する集落コ ードがない (新設集落)	2000年 農業集落数
	①	②		③ = ① - ②	④	③ + ④
全 国 計	140,122	5,704	1,413	134,418	745	135,163
都市的地域	33,727	2,608	379	31,118	470	31,588
平地農業地域	36,709	324	72	36,385	58	36,443
中間農業地域	44,753	1,482	455	43,272	124	43,396
山間農業地域	24,933	1,290	507	23,643	93	23,736
全 国 計	100.0	4.1	1.0	95.9	0.6	100.0
都市的地域	100.0	7.7	1.1	92.3	1.5	100.0
平地農業地域	100.0	0.9	0.2	99.1	0.2	100.0
中間農業地域	100.0	3.3	1.0	96.7	0.3	100.0
山間農業地域	100.0	5.2	2.0	94.8	0.4	100.0

資料:1990年および2000年農業集落調査のマッチング集計による。

注:消滅集落のうち農家数がゼロの集落数は、「農家数がゼロの農業集落概況表」とのマッチングによる。

農業集落の農家点在地化とは異なり、過疎化を原因とする農業集落の消滅が起こっていることがうかがえる。

なお、745 集落と僅かではあるが 2000 年調査に存在し、1990 年調査に合致する集落コードがない農業集落が存在する。これら集落の中には、単に集落コードが変更されただけの継続集落も幾らか含まれていると推察されるが、それを確認する術はない。本稿ではこれら集落をすべて「新設集落」として捉え、時系列比較の対象からは除外した。

(2) 構成世帯規模別の集落動態

1990 年と 2000 年の農業集落調査個票をマッチングさせることによって、農業集落構造動態統計表（両調査年次間の農業集落の各種相関表）の作成も可能となり、個々の農業集落の動きを直接的に把握することができる。第2表は、総戸数（行政区が別になっている非農家だけの集団の戸数を除く、以下同じ）規模別および構成農家数規模別農業集落数の相関表から、10 年間の世帯規模の動態を整理したものである。

この表から、まず総戸数規模別の農業集落数の動きをみると、モード層の「30～49 戸」（約 2 万 9 千集落）では約 7 割の集落が 2000 年も 1990 年と同規模の総戸数であり、2 割弱が戸数の増加によって上層区分へ、1 割弱が戸数減少によって下層区分へと移動している。また、1990 年時の戸数規模が大きい階層ほど、上層区分へ移動した集落の割合が高く、「150～199 戸」の区分では階層移動のない集落の割合を僅かながら上回っている。

なお、消滅集落の発生割合は「9 戸以下」が 15.1 % と最も高いが、「300 戸以上」も 9.8 % とこれに次いで高い。都市化・混住化の進展に伴って農家点在地となった農業集落がこ

第2表 農業集落の構成世帯数規模別集落数の動態（全国：1990年→2000年）

（単位：集落、%）

		90年農業集落数		2000年の継続集落				消滅集落	農家数がゼロ
				計	下層区分 へ移動	階層移動 なし	上層区分 へ移動		
90 年 の 総 戸 数	9戸以下	5,428	100.0	84.9	-	73.5	11.4	15.1	6.5
	10～19	16,849	100.0	97.1	7.9	78.2	13.0	2.9	1.1
	20～29	19,393	100.0	98.0	11.7	67.9	18.4	2.0	0.7
	30～49	29,089	100.0	97.8	9.1	70.4	18.3	2.2	0.6
	50～69	17,060	100.0	97.4	11.6	59.5	26.3	2.6	0.7
	70～99	14,294	100.0	96.9	11.2	57.0	28.6	3.1	0.6
	100～149	12,130	100.0	96.1	10.7	54.6	30.8	3.9	0.7
	150～199	6,343	100.0	95.3	14.0	40.4	40.8	4.7	0.9
	200～299	6,631	100.0	93.4	11.5	44.5	37.5	6.6	0.9
	300戸以上	12,905	100.0	90.2	8.2	82.0	-	9.8	1.2
90 年 の 農 家 数	4戸以下	6,427	100.0	51.5	-	45.9	5.6	48.5	16.0
	5～9	15,912	100.0	89.0	24.8	60.1	4.1	11.0	1.8
	10～14	21,111	100.0	97.9	45.5	49.4	3.0	2.1	0.2
	15～19	20,581	100.0	99.2	56.1	40.6	2.5	0.8	0.1
	20～24	17,515	100.0	99.5	63.9	33.5	2.2	0.5	0.1
	25～29	13,884	100.0	99.7	70.1	27.8	1.9	0.3	0.0
	30～34	10,354	100.0	99.6	74.4	23.5	1.7	0.4	0.0
	35～39	7,797	100.0	99.8	80.9	17.6	1.3	0.2	0.1
	40～49	10,058	100.0	99.8	68.2	30.8	0.8	0.2	0.0
	50戸以上	16,483	100.0	99.9	35.4	64.5	-	0.1	0.0

資料：1990年および2000年農業集落調査のマッチング集計（集落構造動態統計表）による。

注：消滅集落のうち農家数がゼロの集落数は、「農家数がゼロの農業集落概況表」とのマッチングによる。

また、総戸数には行政区が別になっている非農家集団を含まない。

の階層区分に多く含まれることを示している。

つぎに、構成農家数規模別の動きをみると、総戸数とは対照的に全階層で下層区分へ移動した集落割合が上層区分へ移動したそれを大きく上回っている。農家数の場合、モード層は「10～14戸」（約2万1千集落）であるが、消滅集落を含めると半数の農業集落が2000年には農家数が一桁となってる。農家数が増加し上層区分へ移動したものは僅か3.0%に過ぎず、多くの農業集落で構成農家数の減少が進んでいることがわかる。

また、消滅集落の発生は、1990年時点で既に構成農家が一桁であった農業集落がほとんどであり、「4戸以下」では約半数、「5～9戸」では1割強の農業集落が、それぞれ2000年までの間に消滅している。

以下、継続集落と消滅集落に分け、継続集落については農業集落を構成する世帯数の変化を、消滅集落（農業集落としての機能を消失した集落）については1990年時点での集落構造を詳細に検討する。

(3) 継続集落における世帯構成の変化

1) 世帯規模の変化

継続集落（134,418集落）について、1990年と2000年との総戸数規模別の集落構成を比較すると（第3表）、全地域で「200戸以上」、都市的地域を除く3地域で「100～199戸」の割合が高まっており、総戸数が三桁の集落比率が上昇する傾向がうかがえる。中でも、都市的地域でこの傾向は顕著であり、「200戸以上」の集落割合が41.4%から57.1%へと15.7ポイントも高まっている。

1集落当たりの総戸数を中央値（Me）でみると、都市的地域では59戸増加し187戸へ、平地農業地域でも4戸増加し54戸となっている。後述するように、1集落当たりの農家数は両地域ともに20戸程度であり、減少傾向にあることから、この10年間に都市部あるいは都市近郊の農村部において、非農家世帯の増加による混住化が著しく進展したことがうかがえる。

第3表 総戸数（行政区が別の非農家集団を除く）規模別の集落数構成および平均戸数の推移

（単位：集落、%、戸）

		継続農業集落数	9戸以下	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200戸以上	平均総戸数	中央値（Me）
全国計	1990年	134,418 (100.0)	3.4	12.2	14.1	21.2	22.7	13.2	13.3	131.7	48.0
	2000年		4.0	11.8	13.0	19.4	22.1	13.5	16.1	160.5	52.0
都市的地域	1990年	31,118 (100.0)	0.8	3.2	4.9	10.3	19.3	20.2	41.4	311.5	128.0
	2000年		2.0	2.6	2.5	5.2	12.7	17.8	57.1	452.5	187.0
平地農業地域	1990年	36,385 (100.0)	2.9	9.6	13.0	24.3	29.0	14.8	6.5	98.5	50.0
	2000年		3.2	9.0	11.4	21.9	29.0	16.1	9.3	91.0	54.0
中間農業地域	1990年	43,272 (100.0)	3.8	14.8	18.4	25.6	22.7	10.4	4.5	72.4	39.0
	2000年		4.4	14.6	17.2	24.0	22.9	11.0	5.8	69.1	40.0
山間農業地域	1990年	23,643 (100.0)	7.1	23.2	20.3	22.6	17.4	6.6	2.7	54.6	30.0
	2000年		8.8	22.9	19.7	21.2	17.2	7.0	3.2	50.5	29.0

資料：1990年および2000年農業集落調査の組替集計による。

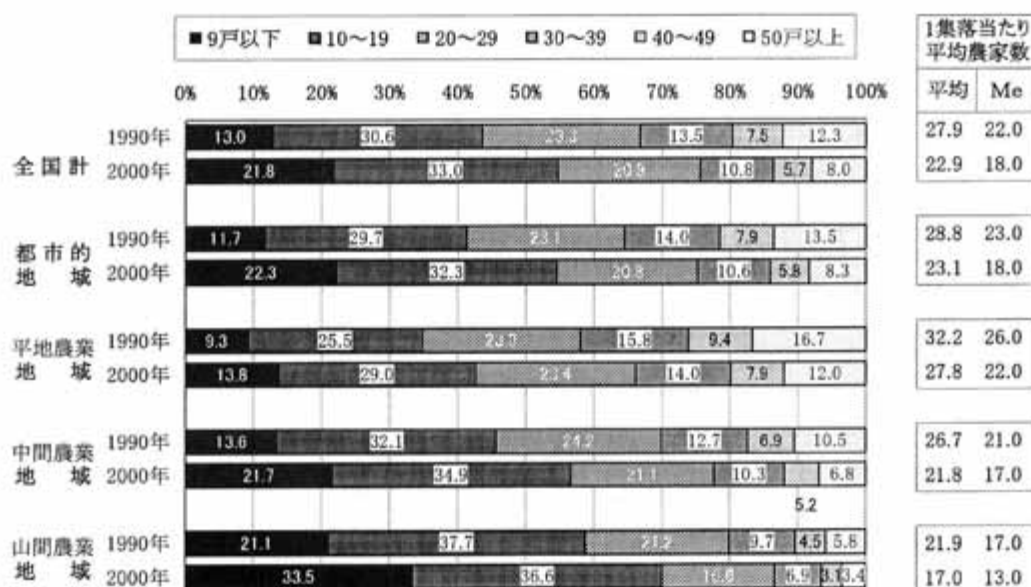
注：1990年と2000年で集落コードが接続するもののみを対象とした（全国計で134,418集落）。

一方、「9 戸以下」の小さな集落も全地域で僅かではあるが構成割合を高めている。特に山間農業地域で 7.1 %から 8.8 %へと 1.7 ポイント上昇しており、1 集落当たりの総戸数が平均戸数 (54.6 戸→50.5 戸)、中央値 (30 戸→29 戸) とともに減少している。総戸数 100 戸以上の集落割合が僅かながら高まっており、混住化の進展も一部にはうかがわれるが、総じて過疎化の影響が山間農業地域における農業集落の世帯構成に強く現れているといえよう。

2) 農家戸数の減少

農業センスの農家調査によれば、わが国の総農家数は 1990 年から 2000 年の間に 18.6 %減少している。この間の農業集落数の減少率が 3.5 %であることからすれば、1 農業集落当たりの農家数は必然的に少なくなっていることになる。そこで、継続集落について、1990 年と 2000 年の農家数規模別農業集落数の構成をみると (第1図)、全地域で農家数が一桁の農業集落 (本稿では、以下「小規模農業集落」と称す) が急増しており、2000 年では 2 割を占めるに至っている。中でも、山間農業地域における小規模農業集落の増加は著しく、「9 戸以下」の農業集落は 1990 年の 21.1 %から 33.5 %へと 12 ポイントも構成比を高めている。同地域では、中長期的に集落活動の継続に安定性があると判断される構成農家 20 戸以上の農業集落は 3 割にも満たないのが現状である。

また、1 集落当たりの平均農家数をみると、すべての地域で 5 戸程度少なくなっており、全国平均で 28 戸から 23 戸へ、1990 年の農家数が最も少なかった山間農業地域では 22 戸から 17 戸へと減少している。中央値 (Me) でみれば 2000 年の農家数はさらに少なくなり全国平均で 18 戸、山間農業地域では僅か 13 戸に過ぎない。山間農業地域を中心に、農業



第1図 構成農家数規模別の農業集落構成 (全国)

資料: 1990年および2000年農業集落調査の組替集計による

注: 1990年と2000年で集落コードが接続するもののみを対象とした (全国計で134,418集落)

集落の小規模化が急速に進んでおり、農業集落としての機能を維持していくことが危ぶまれる構成農家が一桁の農業集落が急増しているのである。

(4) 消滅集落(農業集落としての機能を消失した集落)の特徴

1990 年以降、2000 年までに農業集落としての機能を消失した集落(消滅集落)は、前掲第 1 表で示したように 1990 年の総農業集落数の 4.1 %にあたる 5,704 集落であり、都市的地域と中山間地域に二分された。このことは前掲第 2 表で、1990 年時点の総戸数が極めて小規模か、あるいは著しく大規模かの両極とともに消滅集落割合が高いという結果とも符合する。また、構成農家数は地域属性にかかわらず、1990 年時点ですでに一桁台であったものがほとんどであった。ここでは、これら消滅集落を 1990 年調査から抽出し、その立地属性や当時の世帯構成、活動状況を継続集落との比較から検討する。

第 4 表は、消滅集落の立地属性等をみたものである。この表により継続集落の構成割合と比較すると、消滅集落全体では都市的地域に、農家数がゼロとなった集落に限れば山間農業地域に著しく特化していることがわかる。それは法制上の地域指定状況にも現れており、消滅集落全体では「市街化区域」、とりわけ「全域が市街化区域」の比率が相対的に高い。これに対し、農家数がゼロとなった集落では「山村地域」や「過疎地域」などに特化しており、DID 地区(人口集中地区)への所要時間をみても、「1 時間～1 時間半」や「1 時間半以上」といった都市部へのアクセスが悪い集落が、継続集落に比べ高い比率となっている。

これら地域属性から判断すれば、都市部を中心に、都市化・混住化の急激な進展によって多数の非農家の中にごく僅かの農家が点在するようになり、農業集落としての機能が失われてしまった、すなわち農業集落の農家点在地化によるものと、過疎化・高齢化が進む山間農業地域などの条件不利地域で、農家そのものが存立し得なくなったものが混在していることが改めて確認できる。

第 4 表 消滅集落(農業集落としての機能を消失した集落)の立地属性・構成世帯数等

(単位: %)

	対 象 農 業 集 落 数	農業地域類型 (00年)				法制上の地域指定 (90年)							
		都市的 地 域	平地農 業地域	中間農 業地域	山間農 業地域	市街化 区 域	全域が 市街化 区 域	市街化 調 整 区 域	農業振 興地域	山 村 地 域	過 疎 地 域	離島振興 対策地域	
消 滅 集 落	100.0	45.7	5.7	26.0	22.6	34.4	24.0	14.9	53.6	18.2	28.6	3.6	
農家数がゼロ	100.0	26.8	5.1	32.2	35.9	16.4	11.7	8.6	65.7	28.9	37.8	5.7	
継 続 集 落	100.0	23.2	27.1	32.2	17.6	13.7	4.5	24.1	88.7	20.0	29.2	1.4	

	DID地区への所要時間 (90年)				農業集落の平均規模 (90年)					年間平均寄り合い回数 (90年)		
	30 分 未 満	30分～ 1時間	1時間～ 1時間半	1時間 半以上	総世帯数 〔非農家集 団を除く〕 (戸)	農家数 (戸)	耕地面積 計 (ha)	田	畑 〔含む樹 園地〕	計 (回)	農 業 集 落	実 行 組 合
消 滅 集 落	58.4	29.8	7.7	4.1	286.2	5.9	6.9	2.1	4.8	6.2	4.4	1.6
農家数がゼロ	44.9	38.4	10.7	6.1	146.4	4.1	8.7	1.6	7.1	5.6	4.1	1.2
継 続 集 落	61.8	29.8	6.1	2.2	136.4	27.0	35.5	19.5	16.0	10.2	6.1	4.0

資料: 1990年および2000年農業集落調査のマッチング集計による。

注: 消滅集落のうち農家数がゼロの集落は、「農家数がゼロの農業集落概況表」とのマッチングによる。

なお、これら消滅集落の1990年当時の寄り合い開催状況をみると、継続集落の半分程度の回数しか寄り合いが開催されておらず、とりわけ実行組合主催の寄り合い開催が低調であったことがわかる。消滅集落は総じて農家数や農地面積が零細（継続集落の5分の1程度の規模）であったことに加え、コミュニティー機能、とりわけ農業活動面での共同体的機能がかなり弱まっていたとみることができよう。

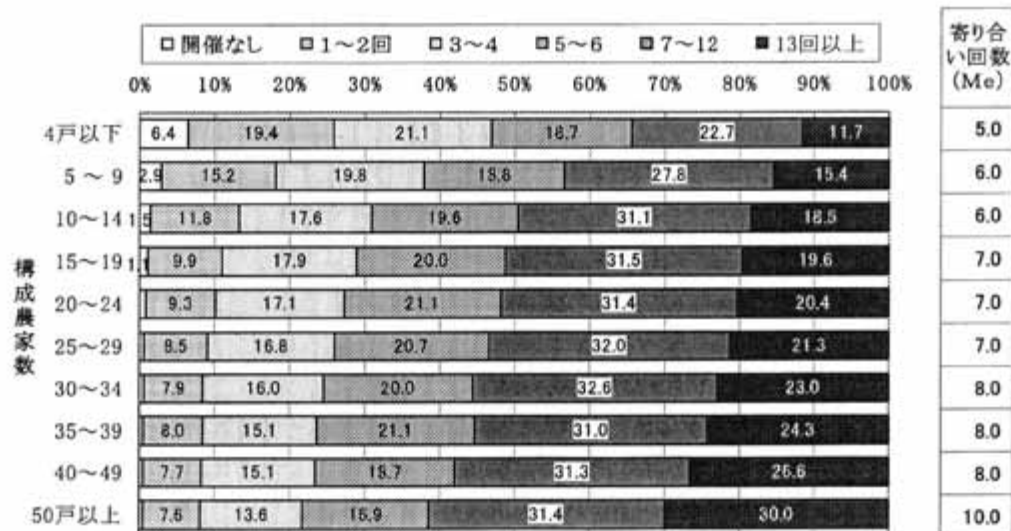
ちなみに、この6千弱の消滅集落の農地資源総量（1990年時点）を集計してみると、属地ベースでの耕地面積が39千ha（総耕地面積の0.8%）、うち、田が12千ha（総田面積の0.4%）となる。

3. 農業集落の機能と諸活動

(1) 寄り合いの開催状況

消滅集落はもとより存続している農業集落においても、構成農家数の減少（農業集落の小規模化）が集落の諸活動に負の影響を及ぼしている可能性が高い。そこでまず始めに、集落機能の強弱を示す指標として1年間に開催された集落の寄り合い回数のデータを採り、構成農家数によって差があるかどうかを、2000年農業集落調査個票の組替集計によって確認することとした。

その結果は、第2図に示すとおりである。この図から構成農家数が少ない農業集落ほど寄り合いの開催回数が少ない傾向が明瞭にうかがえる。たとえば、構成農家数が最も少ない「4戸以下」の集落では、約2割の集落で年1回もしくは半年に1回しか寄り合いが開催されておらず、全く寄り合いが開催されていない集落も6.4%存在する。平均寄り合い回数も中央値(Me)で5回と少なく、「50戸以上」の集落（10回）のちょうど半分である。



第2図 構成農家数規模別の年間寄り合い回数（全国：2000年）

資料：2000年農業集落調査の組替集計による。